

# 平成27年度財務4表(連結会計)の概要

## ●貸借対照表(バランスシート)

左側に「市の資産(施設・道路・現金・債権など)」、右側に「資産を形成してきた財源(負債・純資産)」を示したものです。

資産の部(現在までの累積資産)		27年度	26年度	増減	負債の部(将来の負担額)		27年度	26年度	増減
公共資産	固定資産(庁舎、保育所、学校など)	1,494.8億円	1,484.2億円	10.6億円	固定負債	借入金の残高	311.0億円	312.3億円	△ 1.3億円
	売却が可能と判断した資産	0.1億円	0.1億円	0.0億円		退職手当を支払うための引当金	50.2億円	58.1億円	△ 7.9億円
投資など	投資や出資したお金(公社への出資金など)	0.2億円	0.2億円	0.0億円		その他	5.6億円	6.7億円	△ 1.1億円
	基金(緑地保全基金、退職手当組合積立金など)	27.8億円	33.4億円	△ 5.6億円	流動負債	借入金のうち翌年の支払い予定額	36.4億円	38.1億円	△ 1.7億円
	その他	9.0億円	10.7億円	△ 1.7億円		その他	12.9億円	10.8億円	2.1億円
流動資産	現金	48.2億円	43.0億円	5.2億円	負債合計		416.1億円	426.0億円	△ 9.9億円
	財政調整基金、市税などの未収金	38.6億円	40.4億円	△ 1.8億円	純資産の部(現在までの負担額)				
資産合計		1,618.7億円	1,612.0億円	6.7億円	純資産合計		1,202.6億円	1,186.0億円	16.6億円
					負債及び純資産合計		1,618.7億円	1,612.0億円	6.7億円

## ●資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の出入りを3つに区分して、それぞれの行政活動における財源や使い道を示しています。

平成27年度当初の資金残高		27年度	26年度	増減
		43.0億円	43.8億円	△ 0.8億円
1. 経常的収支		70.7億円	82.9億円	△ 12.2億円
【支出】人件費、社会保障給付(子育てに関する給付など)、補助金など 【収入】市税、地方交付税、国からの補助金など				
2. 公共資産整備収支		△ 20.2億円	△ 34.5億円	14.3億円
【支出】道路、学校、保育所の整備など 【収入】国や県からの補助金、借入金など				
3. 投資・財務的収支		△ 45.3億円	△ 49.2億円	3.9億円
【支出】借入金の支払い、基金への積立額など 【収入】国や県からの補助金、貸付金を回収した額、基金を取崩した額など				
平成27年度末の資金残高		48.2億円	43.0億円	5.2億円

## 連結決算の対象一覧

### 市の会計

一般会計  
 鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計  
 鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計  
 水道事業会計  
 下水道事業会計  
 国民健康保険特別会計  
 介護保険特別会計  
 後期高齢者医療事業特別会計

### 市に係る会計

埼玉県市町村総合事務組合  
 彩の国さいたま人づくり広域連合  
 埼玉県後期高齢者医療広域連合  
 入間東部地区衛生組合(火葬場の管理、し尿処理)  
 入間東部地区消防組合  
 志木地区衛生組合(ごみ処理)  
 社会福祉法人 入間東部福祉会  
 富士見市土地開発公社  
 公益財団法人 キラリ財団

## ●行政コスト計算書

平成27年度の1年間に行われた市の行政サービス活動におけるコストを示したものです(道路や公園、学校の工事費などの資産形成を除く)。

経常的なコスト		27年度	26年度	増減
		564.5億円	540.6億円	23.9億円
人にかかるコスト	職員の給与や退職金に係る費用	65.5億円	59.2億円	6.3億円
物にかかるコスト	公共施設等の維持管理にかかる経費や減価償却費などにかかる費用	108.6億円	106.5億円	2.1億円
移転支出的なコスト	社会福祉にかかる費用や他団体への補助金などに要する費用	379.1億円	349.2億円	29.9億円
その他のコスト	借入金の返済などにかかる費用	11.3億円	25.7億円	△ 14.4億円
経常的な収入		207.9億円	203.6億円	4.3億円
使用料・手数料		6.7億円	6.8億円	△ 0.1億円
分担金・負担金(社会福祉にかかる国の負担金等)、保険料、上下水道料金など		201.2億円	196.8億円	4.4億円
純経常行政コスト(経常的なコスト - 経常的な収入)		356.6億円	337.0億円	19.6億円

## ●純資産変動計算書

純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた額)が、平成27年度中にどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。

平成27年度当初の純資産残高		27年度	26年度	増減
		1,186.0億円	1,172.1億円	13.9億円
純経常行政コスト(行政コスト計算書より)		△ 356.6億円	△ 337.0億円	△ 19.6億円
財源の調達(市税、地方交付税、国や県からの補助金など)		342.1億円	341.4億円	0.7億円
その他(固定資産の減価償却費など)		31.1億円	9.5億円	21.6億円
平成27年度末の純資産残高		1,202.6億円	1,186.0億円	16.6億円